

平成16年度～平成17年度調査・研究事業

東北における効果的な新連携推進に関する調査

【概要】

中小企業を取り巻く経営環境は、国際環境の変化と進展、大企業のリストラクチャリング・リエンジニアリングの本格化と分業構造の変化、規制緩和と需要構造の変化、既存市場の成熟化と新たな産業ニーズ等の構造変化により、厳しさを増している。これらの構造変化への中小企業としての具体的な対応方策の一つが連携と交流であるが、従来型の組合を作ったり合併企業を作ったりする連携ではなく、中小企業が相互に契約したり分業したりする新しい型の連携「新連携」が有効であり、中小企業庁においても平成17年度から「新連携」を支援する新しい施策を推進している。

しかしながら、東北地域における、このような新連携に対する中小企業の取り組みは必ずしも活発とは言い難い。

そこで、本調査では、昨年度に引き続き、東北地域の中小企業の新連携に対する意向、取り組みの現状、具体的な取り組み事例等を調査、整理することによって、取り組みが低調な理由を明らかにするとともに、地域内の中小企業への新連携の啓蒙普及とより効果的な新連携のあり方を探った。

【対象市町村、モデル地域等】

東北全域

【調査年度】

平成16年度～平成17年度

【提案・要請者】

【提言内容・その後の活動等】

「新連携」支援をより効果的に展開するための課題と対応策をまとめ行政機関に対し提言した。主な内容は、行政機関においては情報が中小企業経営者の手元に届くよう、情報の伝達ルートを工夫するなど効果的なPRを実施するとともに、企業の立場に立った親身の指導、行政機関同士の効果的な連携および民間活力の積極的な活用が求められること、また、中小企業自身も制度の理解を深め、積極的に他企業、諸機関と連携を図ることが重要などである。

また、アンケート調査を通じて新連携施策の紹介を中小企業に対して行うとともに、新連携の芽となる事例の発掘を行い関係機関へ繋げた。

【成果品】

報告書

【調査体制】

ワーキンググループ

【委員長・座長】

木村 富雄 財団法人東北産業活性化センター常務理事

【事務局】(IVICT は除く)**【調査協力機関】**

財団法人東北開発研究センター

【視察先・ヒアリング先など】

東北地域に拠点を置く中小企業(主に製造業)1,000社を任意に抽出し、アンケート調査を実施。

【委員等】(分科会等は除く)**【特記事項】****【区分】**

産業活性化に関する調査・研究